

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を採用します。本公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6607）あてにお願いします。

注）本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2013年6月26日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。
- ・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

【2. 入札説明書の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1. に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html)

また、下記(1)に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：アフリカ地域 担当：アフリカ部
案件名：マクロ経済に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 契約予定期間：2013年8月下旬～2014年2月中旬

2 参加要件

海外における途上国等のマクロ経済分析に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

3 参加資格のない社等

特になし。

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2013年7月10日から2013年7月12日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2013年7月10日から2013年7月16日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2013年7月26日12：00まで
技術提案書等提出期限については、入札説明書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 入札・開札：8月上旬

5 業務の目的

仏語圏諸国を中心とするアフリカ中西部地域では、従来債務持続性の観点から、世界銀行、アフリカ開発銀行といった国際開発金融機関において融資による支援対象外となる国が多かった。そのため、技術協力や無償資金協力で依存せざるを得ず、融資による規模感のある支援の展開が難しい状況にあった。一方で、一部の国については、近年になって政治状況の安定や、一次産品価格の高騰などを受けた経済の好調により高成長を続けており、今後経済状況の好転等により有償資金協力の実施が可能になると見込まれる国々が現れてきている。このような国々については、前広な政治・経済状況及び債務持続性の現状と見通しを確認しつつ、並行して案件形成にかかる情報収集などの取組を進めていく必要がある。今回の調査では、ベナン、トーゴ、カーボヴェルデの3か国を対象に、経済状況、政府財政、債務持続性及びそれらを分析する上での要点についての基礎情報収集・確認を行う。

6 業務の範囲及び内容

ベナン、トーゴ、カーボヴェルデの3か国に関し、主に以下の事項に係る調査を行い、報告書に取りまとめる。なお、これら3か国での現地調査に加え、米国ワシントンDCでの国際機関に対する聞き取り調査を行うことを想定している。

- (1) 一般情報にかかる情報収集
 - (ア) 政治・経済状況
 - (イ) 開発政策
 - (ウ) 他ドナー支援状況
- (2) マクロ経済にかかる情報収集
 - (ア) 実体経済（a 経済構造、主要産業の動向、経済成長、雇用、b 物価、インフレ、金利動向、c 輸出入、d 社会セクター・ビジネス環境（ガバナンス等）、e 民間投資（海外直接投資を含む）動向）
 - (イ) 財政（a 財政収支、b 対外借入方針、債務持続性、c 公的債務、民間債務、d 外債の発行、償還、e 債務管理体制、関連法制、f 債務管理ツールの使用状況、g 円借款のメリット、インパクト）
 - (ウ) 金融、為替、通貨
 - (エ) 国際収支、外貨準備（a 国際収支、b 外貨準備、c 海外送金）
 - (オ) 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策
- (3) 経済・財政見通し、債務持続性、それらの実現の鍵となるファクターにかかる国際機関の着目点、当該機関の融資等支援方針など

7 成果品等

- (1) インセプション・レポート（2013年9月上旬）
- (2) ドラフト・ファイナルレポート（2014年1月中旬）
- (3) ファイナル・レポート（2013年1月下旬）

8 主要な分野及び評価対象予定者

- (1) マクロ経済分析（評価対象予定者。必要に応じ複数名での従事も可能とします。）

9 特記事項

・本案件については、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。

- ・調査対象 3 か国での現地調査時期（現時点での想定であり、変更の可能性があります。）
 - ベナン： 11月第2週～第3週
 - トーゴ： 11月第4週～第5週
 - カーボヴェルデ： 12月上旬（11月は不可）

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。